



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長(氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,318	7.3	3,153	15.1	1,426	△10.4	1,448	△18.6
29年3月期	68,341	△9.5	2,740	△29.5	1,592	△37.9	1,778	331.8
(注) 包括利益	30年3月期 1,679百万円(22.4%)		29年3月期 1,372百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
30年3月期	54	12	—	—	5.2	1.0	—	—	4.3	
29年3月期	65	87	—	—	6.6	1.3	—	—	4.0	

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 15百万円 29年3月期 42百万円

(注) 30年3月期及び29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年3月期	155,121	—	31,660	—	18.1	1,046	81	
29年3月期	127,522	—	29,555	—	21.4	1,020	10	
(参考) 自己資本	30年3月期 28,016百万円		29年3月期 27,303百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	853	—	△25,614	—	19,657	—	17,449	—
29年3月期	△1,906	—	△8,431	—	13,154	—	22,537	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	535	30.4	2.0
30年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	267	18.5	1.0
31年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00	—	19.1	—

(注) 29年3月期期末配当金20円には、特別配当10円を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	110,000	50.0	3,200	1.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名） VRE INVESTMENT SINGAPORE 1 PTE. LTD

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	27,652,880株	29年3月期	27,652,880株
② 期末自己株式数	30年3月期	888,875株	29年3月期	887,805株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,764,606株	29年3月期	27,004,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,750	0.4	2,077	△21.8	1,842	△17.5	2,055	△60.2
29年3月期	4,729	112.7	2,656	221.6	2,234	—	5,161	△72.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	76 80	—
29年3月期	191 13	—

(注) 30年3月期及び29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	57,138	46.6	26,641	48.5	26,633	46.6	995 13	
29年3月期	51,573	48.5	25,032	48.5	25,024	48.5	934 96	

(参考) 自己資本 30年3月期 26,633百万円 29年3月期 25,024百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月18日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、将来の経営環境を見据えた事業ポートフォリオの再構築を進めながら、経営戦略重点3領域(G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり)へ経営資源を集中させ、持続的成長を実現するために2020年度及びその後(Beyond)に向けた「土台固め」と位置づけ、成長のエンジンづくりとして次世代に向けた競争優位の確立・ダントツ商品／サービスの実現をすべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ内改革に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、空間情報事業での事業開発やグループ内改革に伴う先行投資費用が発生したものの、グリーンエネルギー事業(売電事業)の好調もあり、営業利益は増益となりました。一方、経常利益では新規太陽光発電開発投資に伴う開業費や金融費用の負担があり、前年比で減益となりました。

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の当社グループの業績は売上高が前年比7.3%増の73,318百万円(前期の売上高68,341百万円)、営業利益は3,153百万円(前期の営業利益2,740百万円)、経常利益は1,426百万円(前期の経常利益1,592百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,448百万円(前期の親会社株主に帰属する当期純利益1,778百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

国際航業株式会社を中心にセグメントの核となる地理空間情報技術(測る・解析する・評価する)を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた3次元空間解析クラウドシステム(KKC-3D)をプラットフォームとしたサービス開発、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適応したサービスの提供を行っております。

当セグメントにおいては、国の重点施策として、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、PPP/PFIの活用等が打ち出されている環境下の中、受注案件の前倒し生産や稼働率の向上を図りながら継続して国、都道府県、市区町村、民間企業の顧客開拓に努めてまいりました。また業務提携を含めた新商品開発等を行いながら、サービスの高度化にも努めてまいりました。

このような活動の結果、前期に資本参加した明治コンサルタント株式会社の連結業績への貢献があり、また、新規事業開発を始めとした先行投資費用等が増加したこと等により、受注高は前期比3.9%増の46,738百万円(前期受注高44,990百万円)、売上高は前期比9.4%増の48,040百万円(前期の売上高43,907百万円)、セグメント利益は前期比58.8%減の498百万円(前期のセグメント利益1,209百万円)となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、自然エネルギー、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は、宮城県名取市(26.3MW)、北海道紋別郡湧別町(1.9MW)、北海道常呂郡佐呂間町(1.4MW)、北海道旭川市(0.4MW)の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は65箇所、合計で155.4MWを超える規模となり、収益の安定化を進めてまいりました。「受託事業」は接続検討及び事業計画認定の遅延や出力調整の強化懸念があったものの、受注案件においては確実な施工に努めてまいりました。「戸建住宅事業」においても注文住宅、分譲住宅ともに順調に引き渡しが進みました。

このような活動の結果、太陽光発電所の発電量増加や資本参加した株式会社プロフィールド（現JAGフィールド株式会社）の業績貢献、SPC出資比率増加による一部連結化もあり、受注高は前期比36.9%増の18,991百万円（前期の受注高13,872百万円）、売上高は前期比40.4%増の24,596百万円（前期の売上高17,520百万円）となり、セグメント利益は前期比95.9%増の2,961百万円（前期のセグメント利益1,512百万円）となりました。

<その他事業>

証券事業譲渡によるファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い、新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」及び「投資顧問業」を中心とした日本アジア・アセット・マネジメント株式会社等を合わせ、今期よりその他事業セグメントとしております。

「森林活性化事業」では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指して、原木供給を始めとした林業におけるバリューチェーンを資本業務提携や徳島県東みよし町との協定締結を行いながら形成してまいりました。

このような活動を進めてまいりましたが、証券事業の縮小による収益減少が大きく影響し、売上高は前期比90.2%減の680百万円（前期の売上高6,914百万円）、セグメント損失は501百万円減益の306百万円（前期のセグメント利益194百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は155,121百万円となり前期末比27,599百万円増加しました。このうち流動資産については、72,025百万円と前期末比4,001百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が4,985百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,435百万円増加したことなどによるものです。固定資産については、81,100百万円と前期末比30,314百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得などにより有形固定資産が25,962百万円増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得によりのれんが1,564百万円増加したなどによるものです。繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産が1,286百万円増加しました。

負債総額は123,461百万円となり前期末比25,494百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が25,263百万円増加、及び太陽光発電所の工事代金などによる未払金が1,089百万円増加した一方で、仕入債務の減少1,390百万円などによるものです。

純資産合計は配当金の支払い535百万円の方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,448百万円の計上により利益剰余金が853百万円増加、及び非支配株主持分が1,391百万円増加したことなどにより前期比2,104百万円増加の31,660百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,087百万円減少し、17,449百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、853百万円のプラスと前期比2,759百万円の増加（前期は1,906百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,684百万円（前期比146百万円収入減少）、減価償却費2,831百万円（前期比801百万円収入増加）、売上債権の増加1,187百万円（前期比92百万円収入減少）、たな卸資産の減少1,281百万円（前期比1,653百万円収入増加）、仕入債務の減少1,552百万円（前期比382百万円収入減少）、その他営業キャッシュ・フロー1,665百万円のマイナス（前期比889百万円収入減少）及び法人税等の支払額695百万円（前期比670百万円収入増加）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,614百万円のマイナス（前期は8,431百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入4,734百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出21,744百万円及び繰延資産の取得による支出1,226百万円、投資有価証券の取得による支出3,719百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出1,725百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,657百万円のプラス（前期は13,154百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額19,987百万円、及び配当金の支払額532百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、公共投資全般は前年度並みではあるものの、復興関連の予算配分が慎重になる等、取り巻く環境は厳しさを増す中、防災・減災対策やインフラ老朽化対策、気候変動対策、そしてグリーンエネルギーに関連する事業環境は今後も堅調に推移することを予想しております。

また子会社化した株式会社ザクティにおいてはスマートフォンの台頭によりデジタルカメラ市場が縮小する中でも多機能・高クオリティ化等の市場ニーズや車載カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイスニーズもあり、OEMやODMにて堅調な受注が予想されます。

こうした事業環境の下、第四次産業革命 (Industry 4.0/Society 5.0) 時代を先取りし、2020年度及びその後 (Beyond) に向けた成長エンジンを確立させる事を目的に資本業務提携、事業開発、グループ内改革等を行い、従来の3事業領域(G空間×ICT、気候変動対策、街づくり)から重点4事業領域(G空間×ICT、防災・環境保全、再生可能エネルギー、森林活性化)へと組み替えた上で、経営資源を集中させ「ダントツ商品・サービス」の形成を目指してまいります。これらの取組によって「空間情報事業」、「グリーンエネルギー事業」のコア事業セグメントに加え、第3の事業セグメント化を目指した森林活性化事業を含む「その他事業」において、ビジネス機会の拡大を一層推進し、収益性向上に取り組んでまいります。

「空間情報事業」セグメントにおいては、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた高精度3次元解析サービス事業、屋内外の位置情報サービス等、様々なビジネスシーンに適応した商品・サービスの提供を国内のみならず海外においても着実に積み上げてまいります。

さらに前述した株式会社ザクティのデジタルデバイスで培った技術力と当社が保有する社会インフラの維持管理技術や全国拠点ネットワークにより、社会インフラIoT市場、防災情報提供事業、センシング事業を中心にサービス開発を行い、事業の高度化/効率化に努めてまいります。

「グリーンエネルギー事業」セグメントにおいては、売電事業では「固定価格買取制度」に基づいて稼働済の発電所を適切に運営すると共に案件として確保している物件の確実な竣工、全国での案件組成、権利・既存発電所の買収を進め、中長期的な安定収益源の獲得に努めてまいります。加えて、長期視野に立った電源構成を踏まえ、バイオマス発電所、風力発電所等の新たな自然エネルギー電源の開発に本格的に推進するとともに、地産地消エネルギー利用による地域活性化を目的とした新電力事業を推進してまいります。戸建住宅事業では新規進出エリアと顧客層の拡大、更には省エネ、木造建築技術を活かして中大規模木造建築事業を強化してまいります。

新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を中心とした「その他事業」セグメントでは、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指しております。次期以降も、原木供給事業や製材事業の基盤拡大を始めとして、林業および木材関連産業の川上から川下までのバリューチェーン構築に引き続き取り組んでまいります。

株式会社ザクティの連結化や今期稼働した太陽光発電所等の貢献に加え、空間情報事業、グリーンエネルギー事業、更には第3の事業セグメント化を目指した森林活性化事業において民間、国内、海外への事業拡大、新規事業開発等によるビジネス機会の拡大を推進し、売上で増収、営業利益で増益となる事を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高110,000百万円（前期比50.0%増）、営業利益3,200百万円（同1.5%増）を予想しております。

(上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,917	31,932
受取手形及び売掛金	28,378	29,814
商品及び製品	—	78
仕掛品	1,023	486
原材料及び貯蔵品	49	99
販売用不動産	6,802	6,235
短期貸付金	14	15
未収入金	1,117	1,523
繰延税金資産	409	199
その他	1,378	1,700
貸倒引当金	△65	△60
流動資産合計	76,027	72,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,469	11,376
減価償却累計額	△5,122	△5,341
減損損失累計額	△647	△622
建物及び構築物 (純額)	4,699	5,412
機械装置及び運搬具	22,706	38,067
減価償却累計額	△3,108	△5,218
減損損失累計額	△241	△240
機械装置及び運搬具 (純額)	19,356	32,608
土地	8,381	15,694
リース資産	7,036	11,493
減価償却累計額	△1,283	△2,594
リース資産 (純額)	5,752	8,898
建設仮勘定	1,851	3,246
その他	1,688	1,814
減価償却累計額	△817	△809
減損損失累計額	△106	△98
その他 (純額)	764	906
有形固定資産合計	40,805	66,767
無形固定資産		
のれん	255	1,820
その他	353	1,025
無形固定資産合計	609	2,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,199
その他の関係会社有価証券	136	—
長期貸付金	148	124
敷金及び保証金	1,060	1,272
繰延税金資産	363	699
その他	3,625	5,867
貸倒引当金	△781	△677
投資その他の資産合計	9,370	11,486
固定資産合計	50,785	81,100
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	707	1,994
繰延資産合計	708	1,995
資産合計	127,522	155,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,078	4,687
短期借入金	8,185	7,337
1年内償還予定の社債	11,605	8,977
1年内返済予定の長期借入金	6,609	12,350
リース債務	537	874
未払金	5,878	6,967
未払法人税等	452	571
賞与引当金	774	811
役員賞与引当金	19	7
受注損失引当金	83	125
株主優待引当金	—	9
その他	4,715	3,796
流動負債合計	44,939	46,518
固定負債		
社債	4,924	4,245
長期借入金	36,303	56,423
リース債務	5,682	8,901
繰延税金負債	519	608
退職給付に係る負債	3,050	3,096
資産除去債務	1,506	2,677
その他	1,040	989
固定負債合計	53,027	76,943
負債合計	97,966	123,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	0	—
利益剰余金	23,305	24,158
自己株式	△354	△354
株主資本合計	26,946	27,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	331
繰延ヘッジ損益	△35	△29
為替換算調整勘定	△88	△36
退職給付に係る調整累計額	△87	△49
その他の包括利益累計額合計	356	217
新株予約権	8	7
非支配株主持分	2,244	3,635
純資産合計	29,555	31,660
負債純資産合計	127,522	155,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	68,341	73,318
売上原価	46,183	54,079
売上総利益	22,158	19,238
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	565	609
業務委託費	365	103
賃借料	1,700	1,629
貸倒引当金繰入額	43	△25
給料及び手当	8,675	6,552
賞与引当金繰入額	580	430
役員賞与引当金繰入額	19	7
のれん償却額	—	134
その他	7,466	6,642
販売費及び一般管理費合計	19,417	16,085
営業利益	2,740	3,153
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	69	139
持分法による投資利益	42	15
為替差益	34	—
貸倒引当金戻入額	14	18
消費税等差益	49	14
その他	134	130
営業外収益合計	349	321
営業外費用		
支払利息	1,240	1,423
開業費償却	100	227
為替差損	—	6
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	156	390
営業外費用合計	1,498	2,048
経常利益	1,592	1,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
補助金収入	115	—
投資有価証券売却益	815	714
関係会社株式売却益	564	—
偶発損失引当金戻入額	66	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
段階取得に係る差益	—	473
負ののれん発生益	—	52
子会社清算益	—	38
特別利益合計	1,573	1,278
特別損失		
減損損失	24	9
固定資産除売却損	64	—
固定資産圧縮損	115	—
投資有価証券売却損	50	10
和解金	80	—
特別損失合計	335	20
税金等調整前当期純利益	2,831	2,684
法人税、住民税及び事業税	895	800
法人税等調整額	85	65
法人税等合計	981	865
当期純利益	1,849	1,818
非支配株主に帰属する当期純利益	71	369
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778	1,448

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,849	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	△237
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	△81	52
退職給付に係る調整額	50	38
その他の包括利益合計	△477	△139
包括利益	1,372	1,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,300	1,309
非支配株主に係る包括利益	71	369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995	1	21,802	△8	25,790
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,778		1,778
連結子会社の増資による持分の増減		△10			△10
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
自己株式の取得				△346	△346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,502	△346	1,155
当期末残高	3,995	0	23,305	△354	26,946

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,031	△51	△7	△137	834	16	1,572	28,213
当期変動額								
剰余金の配当								△276
親会社株主に帰属する当期純利益								1,778
連結子会社の増資による持分の増減								△10
連結子会社株式の取得による持分の増減								9
自己株式の取得								△346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△462	15	△81	50	△478	△7	671	185
当期変動額合計	△462	15	△81	50	△478	△7	671	1,341
当期末残高	568	△35	△88	△87	356	8	2,244	29,555

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995	0	23,305	△354	26,946
当期変動額					
剰余金の配当			△535		△535
親会社株主に帰属する当期純利益			1,448		1,448
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0	△59		△59
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	853	△0	852
当期末残高	3,995	—	24,158	△354	27,799

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	568	△35	△88	△87	356	8	2,244	29,555
当期変動額								
剰余金の配当								△535
親会社株主に帰属する当期純利益								1,448
連結子会社の増資による持分の増減								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△59
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	6	52	38	△139	△0	1,391	1,251
当期変動額合計	△237	6	52	38	△139	△0	1,391	2,104
当期末残高	331	△29	△36	△49	217	7	3,635	31,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,831	2,684
減価償却費	2,030	2,831
繰延資産償却額	100	227
のれん償却額	—	134
負ののれん発生益	—	△52
減損損失	24	9
関係会社株式売却損益 (△は益)	△564	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△764	△703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△464	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	75
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△91	42
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,279	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△73	△143
支払利息	1,240	1,423
為替差損益 (△は益)	1	2
固定資産除売却損益 (△は益)	63	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△38
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△473
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,095	△1,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	1,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,170	△1,552
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△425	—
証券業におけるトレーディング商品の増減額	205	—
証券業における預り金の増減額 (△は減少)	1,117	—
リース債権の増減額 (△は増加)	61	69
その他	△775	△1,665
小計	661	2,839
利息及び配当金の受取額	96	143
利息の支払額	△1,298	△1,433
法人税等の支払額	△1,365	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,906	853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	△4,564	585
有形固定資産の取得による支出	△6,864	△21,744
有形固定資産の売却による収入	10	3
無形固定資産の取得による支出	△97	△565
繰延資産の取得による支出	△186	△1,226
投資有価証券の取得による支出	△2,635	△3,719
投資有価証券の売却による収入	1,327	4,734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	394	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,329	161
貸付けによる支出	△35	△26
貸付金の回収による収入	40	36
その他	△149	△2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,431	△25,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,963	△1,034
長期借入れによる収入	15,856	39,268
長期借入金の返済による支出	△5,709	△14,731
社債の発行による収入	11,962	8,221
社債の償還による支出	△11,658	△11,737
リース債務の返済による支出	△531	△779
セール・アンド・リースバックによる収入	391	528
自己株式の取得による支出	△346	△0
配当金の支払額	△278	△532
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62	△59
非支配株主からの払込みによる収入	779	1,435
非支配株主への払戻による支出	△206	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,154	19,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,774	△5,087
現金及び現金同等物の期首残高	19,762	22,537
現金及び現金同等物の期末残高	22,537	17,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた9,166百万円は、「賃借料」1,700百万円、「その他」7,466百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた257百万円は、「開業費償却」100百万円、「その他」156百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報事業」及び「グリーンエネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空間情報事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンエネルギー事業」は、不動産開発・賃貸、住宅分譲、太陽光発電施設の設計施工、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「空間情報コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「空間情報事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「ファイナンシャルサービス事業」は事業の縮小等により量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分から、「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度において「空間情報コンサルティング事業」に含めておりました森林活性化事業は「その他」に含めております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	43,907	17,520	61,427	6,914	68,341	—	68,341
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	888	892	198	1,090	△1,090	—
計	43,910	18,408	62,319	7,112	69,432	△1,090	68,341
セグメント利益又は 損失(△)	1,209	1,512	2,721	194	2,916	△175	2,740
セグメント資産	42,791	70,017	112,809	1,060	113,870	13,651	127,522
その他の項目							
減価償却費	572	1,433	2,005	24	2,030	—	2,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	941	9,682	10,623	133	10,757	—	10,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業及び投資顧問業等ではありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	48,040	24,596	72,637	680	73,318	—	73,318
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	46	920	967	71	1,038	△1,038	—
計	48,087	25,517	73,604	752	74,357	△1,038	73,318
セグメント利益又は 損失(△)	498	2,961	3,460	△306	3,153	—	3,153
セグメント資産	41,844	102,259	144,103	2,534	146,637	8,483	155,121
その他の項目							
減価償却費	515	2,274	2,789	42	2,831	—	2,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	544	22,388	22,933	293	23,227	—	23,227

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
減損損失	3	5	8	10	19	4	24

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	9	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
当期末残高	255	—	255	—	255	—	255

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
当期償却額	51	83	134	—	134	—	134
当期末残高	204	1,537	1,741	—	1,741	—	1,741

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
負ののれん発生益	—	—	—	52	52	—	52

(注) その他事業において、株式会社坂詰製材所を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、52百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.10円	1,046.81円
1株当たり当期純利益金額	65.87円	54.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,778	1,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,778	1,448
普通株式の期中平均株式数(株)	27,004,900	26,764,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数6,290個) 普通株式629,000株	新株予約権2種類(新株予 約権の数5,930個) 普通株式593,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,555	31,660
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,252	3,643
(うち新株予約権(百万円))	(8)	(7)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,244)	(3,635)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,303	28,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	26,765,075	26,764,005

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式取得完了)

当社は、平成30年2月14日付「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成30年4月2日付で株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の株式譲渡)

当社の連結子会社である日本アジアファイナンシャルサービス株式会社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の発行済株式のすべてを、iホールディング株式会社及びあい証券株式会社に譲渡することを決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結しました。詳細は、平成30年4月26日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。

(サンヨーホームズ株式会社の株式取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、サンヨーホームズ株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。詳細は、平成30年4月26日公表の「サンヨーホームズ株式会社株券等（証券コード：1420）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	44,990	11,978	46,738	13,130	1,747	1,151
グリーンエネルギー事業	13,872	8,198	18,991	8,400	5,118	201

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	43,907	64.3	48,040	65.5	4,133	9.4
グリーンエネルギー事業	17,520	25.6	24,596	33.6	7,076	40.4
その他	6,914	10.1	680	0.9	△6,233	△90.2
合計	68,341	100.0	73,318	100.0	4,976	7.3

(注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。